平成(17)年度

決 算 状 況

都道府県名	大阪府	コード番号	272124	市町村類型 (特) V-4
		ふりがな	やおし	(17)年度交付 種地
		市町村名	八尾市	税種地区分 II-9

人口			面積	人口密度	人口集中地区 人口(人)	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	17年	273,474人	k㎡	人	12年 国調 271,528	就業人口 17年	人	人	人
	12年	274,777人	41.71	6,557		国調	%	%	%
	増加率	▲ 0.5 %	35.10.1以降の合併状況			12年	人	人	人
住基台帳	(18)3.31	266,704人					1,203	48,822	78,894
	(17)3.31	266,724人				国調	0.9 %	37.9 %	61.2 %
	(16)3.31	266,998人							

区分	平成(16)年度	平成(17)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1歳入総額 A	82,155,428	81,191,148	基準財政需要額	38,744,347 千円	
2歳出総額 B	81,917,064	81,070,811	基準財政収入額	31,109,106 千円	近畿 近郊整備
3歳入歳出差引額 A-B C	238,364	120,337	標準財政規模	48,600,106 千円	事務の共同処理の状況
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	165,599	63,520	財政力指数	0.79887	火葬場
5実質収支 C-D E	72,765	56,817	実質収支比率	0.1 %	水防
6単年度収支 F	▲ 63,787	▲ 15,948	地方債許可制限比率(3ヵ年平均)	11.0 %	競艇
7積立金 G	81,896	43,712	公債費比率	14.5 %	都市下水
8繰上償還金 H	85,758	0	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.1 %	
9積立金とりくずし額 I		0	積立金現在高	12,448,789 千円	
10実質単年度収支 F+G+H-I J	103,867	27,764	地方債現在高	89,009,172 千円	
			収益事業収入額	70,348 千円	
			債務負担行為額	15,270,627 千円	

一般職員数 区分	職員数(人) (A)	1人当り給料月額(円) (B)	総給料月額 (千円) (A)*(B)	特別職等 区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 (円)
一般職員	(798)※	(361,200)※	(288,238)※	市町村長	平成12年4月1日	910,000
<注> ※は一般行政職員	1,634	353,300	577,292	助役	平成12年4月1日	820,000
うち消防職	234	351,400	82,228	収入役	平成12年4月1日	720,000
うち技能労務職	266	324,900	86,423	教育長	平成12年4月1日	720,000
教育公務員	114	421,100	48,005	議会議長	平成7年7月1日	700,000
臨時職員				議会副議長	平成7年7月1日	650,000
合計	1,748	357,722	625,299	議会議員	平成7年7月1日	(34人) 610,000

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	国保会計の状況	
水道事業	有	156,196	82,967	129	収支額	16,568 千円
病院事業	一部有	▲ 1,682,846	1,704,920	373	普通会計からの繰入額	2,861,318 千円
公共下水道事業	無	296,234	5,834,137	70	加入世帯数	55,994 世帯
国民健康保険事業	無	16,568	2,861,318	30	被保険者数	106,837 人
老人保健事業	無	▲ 85,799	1,415,210	8	一世帯当り保険料調定額	163,761 円
介護保険事業会計	無	▲ 76,096	1,996,542	22	被保険者一人当り保険料調定額	85,381 円
介護サービス事業	無	0	6,135	1	被保険者一人当り保険給付額	163,811 円

市町村名	八尾市	類型	(特) V-4

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源(K) (千円)	(K)の構成比 (%)
地方税	38,280,939	47.1	34,701,553	70.0
地方譲与税	1,540,708	1.9	1,540,708	3.1
利子割交付金	274,457	0.3	274,457	0.5
配当割交付金	149,618	0.2	149,618	0.3
株式等譲渡所得割交付金	185,268	0.2	185,268	0.4
地方消費税交付金	2,640,297	3.3	2,640,297	5.3
特地消税交付金	—	—	—	—
自動車交付金	579,265	0.7	579,265	1.2
地方特例交付金	1,315,898	1.6	1,315,898	2.7
地方交付税	8,334,985	10.3	7,660,613	15.5
内訳 普通	7,660,613	9.5	7,660,613	15.5
内訳 特別	674,372	0.8	—	—
小計	53,301,435	65.6	49,047,677	99.0
交通安全交付金	53,544	0.1	53,544	0.1
分担金・負担金	1,803,139	2.2	—	—
使用料	1,489,612	1.8	371,792	0.7
手数料	806,135	1.0	—	—
国庫支出金	11,809,719	14.5	—	—
国有提供交付金	52,828	0.1	52,828	0.1
都道府県支出金	4,004,716	4.9	—	—
財産収入	133,202	0.2	37,575	0.1
寄附金	11,843	0.0	—	—
繰入金	1,873,522	2.3	—	—
繰越金	238,364	0.3	—	—
諸収入	1,508,789	1.9	486	0.0
地方債	4,104,300	5.1	—	—
合計	81,191,148	100.0	49,563,902	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充当一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
人件費	19,300,816	23.8	17,960,600	17,135,262	32.6(34.6)
うち職員給	13,263,359	16.4	12,288,042	12,288,027	23.4(24.8)
扶助費	20,131,237	24.8	5,878,333	5,876,975	11.2(11.9)
公債費	9,024,472	11.1	8,922,292	8,922,292	17.0(18.0)
内訳 元利償還金	9,017,344	11.1	8,915,164	8,915,164	17.0(18.0)
内訳 一時借入金利子	7,128	0.0	7,128	7,128	0.0(0.0)
小計	48,456,525	59.7	32,761,225	31,934,529	60.8(64.5)
物件費	10,246,320	12.6	8,073,586	7,552,446	14.4(15.2)
維持補修費	344,844	0.4	323,757	323,757	0.6(0.7)
補助費等	4,565,229	5.6	4,020,907	3,246,916	6.2(6.6)
繰出金	12,113,342	15.0	11,111,833	9,386,151	17.8(18.9)
投資・出資金・貸付金	615,700	0.8	92,300	計	99.7(105.8)
積立金	453,733	0.6	37,000	経常経費充当一般財源	52,443,799 千円
前年度繰上充用金	—	—	—		
投資的経費	4,275,118	5.3	2,199,902	税等総額	58,740,847 千円
内訳 うち人件費	527,950	0.7	526,350		
内訳 普通建設事業費	4,275,118	5.3	2,199,902		
内訳 補助	1,265,305	1.6	59,006		
内訳 単独	3,009,813	3.7	2,140,896		
内訳 災害復旧事業費	—	—	—		
内訳 失業対策事業費	—	—	—		
合計	81,070,811	100.0	58,620,510		

※ 経常収支比率の( )内数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

市町村税

区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	基準税額 ＊100/75 (千円)	超過課税分収入済額 (千円)
市町村民税 個人分	11,665,548	30.5	3.6	11,272,144	-
市町村民税 法人分	3,752,642	9.8	0.2	3,517,467	505,564
固定資産税	17,176,543	44.9	▲ 1.5	16,891,117	-
軽自動車税	202,581	0.5	2.0	208,661	-
市町村たばこ税	1,878,904	4.9	▲ 5.5	1,919,565	
特別土地保有税	—	0.0	▲ 100.0	—	
法定外普通税	—	—	—		-
目的税	3,604,721	9.4	▲ 1.6		-
内訳 入湯税	25,335	0.1	2,071.0		-
内訳 都市計画税	3,579,386	9.3	▲ 2.3		-
内訳 事業所税	—	—	—		-
					-
旧法による税	—	—	—	—	-
合計	38,280,939	100.0	▲ 0.1	33,808,954	505,564

目的別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)
議会費	571,063	0.7	570,830
総務費	7,980,968	9.8	6,731,340
民生費	31,235,024	38.5	16,007,428
衛生費	9,142,887	11.3	6,527,379
労働費	215,711	0.3	202,175
農林水産業費	343,232	0.4	184,017
商工費	361,386	0.5	163,693
土木費	10,992,345	13.6	9,108,467
消防費	2,648,177	3.3	2,469,257
教育費	8,555,546	10.6	7,733,632
災害復旧費	—	—	—
公債費	9,024,472	11.1	8,922,292
諸支出金	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—
合計	81,070,811	100.0	58,620,510

適用税率の状況

市町村民税				法人均等割	
個人分	均等割	3,000円		第9号法人	50,000円
				第8号法人	120,000円
				第7号法人	130,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		第6号法人	150,000円
				第5号法人	160,000円
				第4号法人	400,000円
				第3号法人	410,000円
	法人税割	14.7/100		第2号法人	1,750,000円
固定資産税		1.4/100		第1号法人	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)
市町村民税	98.7	28.8	96.1
固定資産税	98.1	27.7	93.4
合計	98.4	27.3	94.6